

平成17年 6 月29日

東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号  
株式会社ツカモトコーポレーション  
代表取締役社長 瀬 川 健 次

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年 3 月31日現在)

| 科 目           | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 資 産 の 部       | 32,895,940 千円 | 負 債 の 部         | 23,044,459 千円 |
| 流 動 資 産       | 15,082,299    | 流 動 負 債         | 15,467,372    |
| 現 金 及 び 預 金   | 5,303,724     | 支払手形及び買掛金       | 6,542,280     |
| 受取手形及び売掛金     | 5,628,304     | 短 期 借 入 金       | 5,813,000     |
| 有 価 証 券       | 100,093       | 未 払 消 費 税 等     | 163,031       |
| た な 卸 資 産     | 3,311,261     | 未 払 法 人 税 等     | 396,176       |
| 繰 延 税 金 資 産   | 267,494       | 預 り 担 保 金       | 1,912,840     |
| そ の 他         | 494,893       | 繰 延 税 金 負 債     | 0             |
| 貸 倒 引 当 金     | 23,471        | 返 品 調 整 引 当 金   | 75,700        |
| 固 定 資 産       | 17,813,641    | そ の 他           | 564,343       |
| 有形固定資産        | 12,470,290    | 固 定 負 債         | 7,577,087     |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 3,164,102     | 長 期 借 入 金       | 3,510,000     |
| 土 地           | 9,199,973     | 繰 延 税 金 負 債     | 2,263,019     |
| そ の 他         | 106,214       | 連 結 調 整 勘 定     | 25,580        |
| 無形固定資産        | 17,681        | 再評価に係る繰延税金負債    | 3,422         |
| 投資その他資産       | 5,325,669     | 退 職 給 付 引 当 金   | 911,865       |
| 投 資 有 価 証 券   | 4,954,126     | 役 員 退 職 金 引 当 金 | 188,634       |
| 繰 延 税 金 資 産   | 34,496        | そ の 他           | 674,564       |
| そ の 他         | 540,871       | 少数株主持分          | 2,984,952     |
| 貸 倒 引 当 金     | 203,825       | 少 数 株 主 持 分     | 2,984,952     |
|               |               | 資 本 の 部         | 6,866,527     |
|               |               | 資 本 金           | 2,615,828     |
|               |               | 資 本 剰 余 金       | 844,624       |
|               |               | 利 益 剰 余 金       | 2,244,222     |
|               |               | 土地再評価差額金        | 4,989         |
|               |               | 株式等評価差額金        | 1,284,171     |
|               |               | 自 己 株 式         | 127,307       |
| 合 計           | 32,895,940    | 合 計             | 32,895,940    |

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,352,755千円  
2. 担保に供している資産

建物 961,299千円  
土地 5,678,791千円

3. 親会社において「土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

7,583,441円

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで）

| 科 目         |                       |            | 金          | 額          |
|-------------|-----------------------|------------|------------|------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営 業 損 益 の 部           | 営 業 収 益    | 千円         | 千円         |
|             |                       | 売 上 高      | 29,862,553 | 29,862,553 |
|             |                       | 営 業 費 用    |            |            |
|             |                       | 売 上 原 価    | 20,538,747 |            |
|             |                       | 販売費及び一般管理費 | 8,075,907  | 28,614,655 |
|             |                       | 営 業 利 益    |            | 1,247,898  |
|             | 営 業 外 損 益 の 部         | 営 業 外 収 益  |            |            |
|             |                       | 受 取 利 息    | 61,320     |            |
|             |                       | 受 取 配 当 金  | 37,327     |            |
|             |                       | その他の営業外収益  | 90,412     | 189,060    |
|             |                       | 営 業 外 費 用  |            |            |
|             |                       | 支 払 利 息    | 211,249    |            |
|             |                       | 手 形 売 却 損  | 32,648     |            |
|             |                       | その他の営業外費用  | 30,413     | 274,312    |
| 経 常 利 益     |                       |            | 1,162,646  |            |
| 特 別 損 益 の 部 | 特 別 利 益               |            |            |            |
|             | 関係会社株式売却益             | 67,533     | 67,533     |            |
|             | 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |            | 1,230,179  |            |
|             | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |            | 569,397    |            |
|             | 法 人 税 等 調 整 額         |            | 10,820     |            |
|             | 少 数 株 主 利 益           |            | 432,407    |            |
|             | 当 期 純 利 益             |            | 217,553    |            |

（注） 1 株当たり当期純利益

7.55円

。連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数.....12社

主要な連結子法人等の名称.....ツカモト株式会社、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエム株式会社、ツカモトエステート株式会社、塚本倉庫株式会社、千歳株式会社、株式会社創新、株式会社アディスマユーズ、塚本ビルサービス株式会社

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社等の数.....なし

(2) 主要な持分法非適用会社等の名称...ナルミアドバンス株式会社

持分法を適用しない理由.....持分法非適用会社は株式会社ナルミ商会の子会社であるため人事、資金、技術、取引の関係を通じて財務及び営業方針に対して影響を与えることが出来ないのが該当いたしません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

.....連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 連結貸借対照表等の作成に関する会計方針

(1) 資産の評価の方法

有価証券.....時価のあるものは、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法に、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

たな卸資産.....移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、器具備品.....親会社は定額法、連結子法人等は平成10年4月1日以降に取得した建物（定額法）以外は、定率法

建物勘定中の建物付属設備、構築物、車輛運搬具

.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金.....債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権.....キャッシュ・フロー見種法又は財務内容評価法により計上しております。

破産更生債権等.....財務内容評価法により計上しております。

返品調整引当金.....連結子法人であるツカモト株式会社のみ、当期売上に対する翌期の返品に備えるた

- め、上半期売上返品率等を基準にして計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差額については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。
- なお、確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行したことに伴い、平均残存勤務年数を10年から7年に変更しております。
- 役員退職金引当金.....役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております（商法施行規則第43条に規定する引当金であります）。
- (4) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象.....借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。
- ヘッジ方針.....金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。
- その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの.....金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、本部経理部に行っております。
- (6) その他重要な連結貸借対照表又は連結損益計算書の作成に関する会計方針
- 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。
- (7) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法.....連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
- (8) 連結調整勘定の償却の方法と期間...連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。